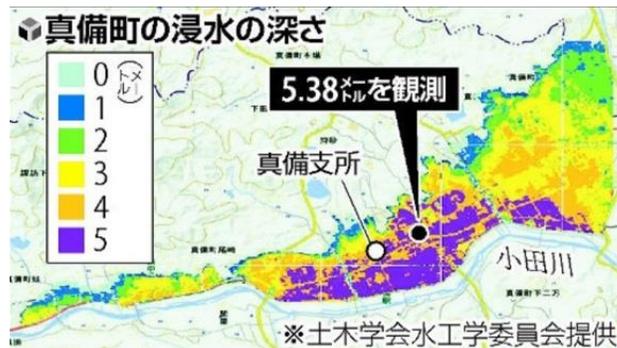


東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その85)

[2018年7月27日(金)]

- 今日15:02配信の読売新聞ニュースは『異例の浸水5m,住宅2階避難でも溺れる恐れ』と題して、西日本豪雨災害の一つの中心であった、倉敷市真備町における土木学会の調査結果について、以下のように報じている。「西日本豪雨で小田川などの堤防が決壊した、岡山県倉敷市真備町では、浸水の深さが広い範囲で5mを超え、最大で5.4m近くに達していたことが、土木学会の調査で分かった。これまで国土地理院がインターネットに投稿された画像などを基に推定した4.8mが最大の深さと考えられていたがそれを大きく上回る結果となった。同学会水工学委員会のメンバーが浸水区域を巡回し、住宅の壁や窓に残る泥の痕跡などの高さを測定。133ヵ所で得たデータに基づき小田川左岸(北側)の浸水状況をコンピューターで再現、深さ1mごとに色分けした地図を作った。その結果、真備支所などがある町の中心部付近では深さ5mを超えた場所が東西3.5kmに及んでいた。このうち箭田地区では最も深い5.38mを観測した地点もあった。一般の住宅では浸水が4m程度になると、2階に避難しても溺れる恐れがある。メンバーの二瓶泰雄・東京理科大教授(河川工学)は、「今回の豪雨では2階に逃げる前提で自宅にとどまった人もいるだろうが、大雨時には浸水しない区域に早く逃げるのが重要だ」と話した。」
- ☎ この真備町で最も浸水高さが大きかった箭田地区は、すでに本サイト“折々のトピックス”(7月12日編集)でも注目しているので、ご参照願えれば幸いです。



[2018年7月30日(月)]

- 7月28日に配信された神戸新聞NEXTは『都賀川水難事故10年で追悼式典 教訓の継承誓う』と題するニュースを地元から発信していた。「神戸市灘区の都賀川が豪雨で増水し、小学生ら5人が流されて亡くなった水難事故から丸10年となった28日、地元の「都賀川を守ろう会」による追悼式典が事故現場近くで営まれた。今月の西日本豪雨など大雨に伴う自然災害の被害は後を絶たず、出席者らは教訓の継承と万全の備えをあらためて誓った。事故は2008年7月28日に起きた。天候の急変で激しい雷雨となり、付近の水位は10分間で約1.3メートルも上昇。水遊びなどをしていた子ども3人と大人2人が濁流に巻き込まれ、犠牲になった。追悼行事には住民や関係機関の代表者ら約120人が出席。川沿いの慰霊碑前で黙とうし、近くの西郷小の児童15人が、「雨の日は川に絶対に入らない」などとする「安全利用の誓い」を読み上げた。児童を代表した6年の女兒(12)は「式典に参加し、都賀川を大切にする地域の思いを感じた。大人になっても安全に使えるよう教訓を引き継ぎたい」。守ろう会の岡本博文会長(89)は、「あの事故は一生忘れない。川は楽しい憩いの場だが、怖い面もあるということを言い続けていく」と力を込めた。」
- 同じく同日の神戸新聞NEXTは『都賀川水難事故 資料や証言から当時の様子を再現』と題して、10年前の都賀川水難事故で何が起こったのかを以下のように写真付きで伝えていた。「2008年7月28日、突然の豪雨で普段の穏やかな表情を一変させた都賀川。急増水した川では、5人の犠牲者以外に、多数の人が川沿いに取り残されるなどし、消防隊や居合わせた住民らが懸命な救出作業に当たった。これまでの資料や証言、過去の記事などを基に、水難事故当時の様子を再現した。同日午前、天気予報は雨や雷雨の可能性を伝えていたが、神戸市灘区は晴れ渡っていた。地元市民団体の聞き取り調査報告には、区民が「『これだけいい天気なのに雨が降るの』と



慰霊碑の前で花を手向ける式典参加者ら=28日午前、神戸市灘区神ノ木通4



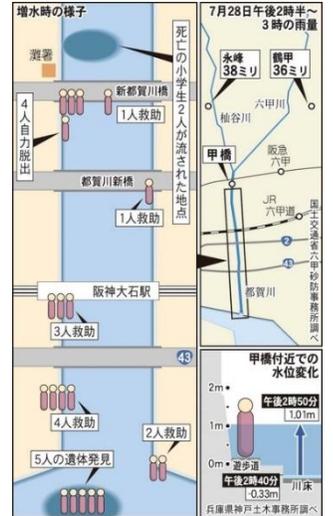
川の流は穏やかで、親子連れが水遊びを楽しむ姿が確認できる=2008年7月28日14時16分、灘区篠原南町6、都賀川・甲橋(当時の神戸市ホームページから)

思いながら洗濯物を取り込んだ」とある。しかし、14時20分には大雨洪水注意報が発表され、35分後には警報に変わった。この頃には、上空で黒い雲が層をなして渦を巻くように広がりがつあった。急に暗くなったかと思うと、14時半ごろ、ぼつぼつと雨粒が落ち始めた。雷が繰り返して鳴り響き、すぐに大雨となった。「視界は10メートル先がぼやけた状態」「車のワイパーを一番速くしても前が見えない」。灘区鶴甲の雨量計では、14時半から30分間で36ミリ、同区の永峰の雨量計では同じく38ミリもの雨を観測した。豪雨と増水はほとんど同時で、14時40分から50分の10分間で水位は1.34メートルも急上昇し、川は荒れ狂う濁流になっていた。14時45分ごろから、警察や消防への通報が相次ぐ。「子どもが流されている!」「女性と子どもが高架下に!」。目撃者たちの目の前で、濁った波が人を下流へ連れ去っていく。篠原橋付近で川遊びをしていた学童保育所の引率者1人と小学生2人が流され、引率者は自力ではい上がったが、河口で児童2人の遺体が見つかった。また、都賀野橋の下で護岸にもたれて雨宿りしていたと思われる園児とその叔母、当時32歳だった男性の計3人の遺体も河口付近で発見された。この時、出動した消防や警察以外にも、川沿いの各地で住民らが懸命の救出劇を展開した。2008年8月4日付の神戸新聞朝刊は「少なくとも4人が川から自力で脱出し、11人が救助された」と報じている。阪神大石駅の高架下では、子ども2人と女性がホースを命綱に引き上げられた。河口付近でも、流された子ども2人を近くの会社員らが川から救出。新都賀川橋でも、橋脚にしがみつき、濁流をしのいだ男性が助け出されようとしていた。降り始めからわずか1時間足らず。15時を過ぎると、雨足が弱まった。」

この10年前の水害を敢えて“水難事故”と云うのは、わずか10分間で川の水位が1.3メートルも上昇し、水遊びをしていた子どもや大人5人が濁流に巻き込まれるという災害の突発性にあるのであろうが、六甲山を流れ下る小河川に特有の自然災害であることに間違いはない。



水位は10分間で1.34メートル上昇。河川敷が隠れるほどの濁流が押し寄せる=14時50分、上と同じ場所(当時の神戸市ホームページから)



[2018年7月31日(火)]

○今朝の東京新聞は『東京五輪 酷暑心配、ずらせないの? 米TV局の意向強く』と題するスポーツ面の記事を掲載して、来たるべき東京五輪を危ぶんでいる。「日本は今夏、世界的な異常気象の影響で酷暑に見舞われ、熱中症の疑いで緊急搬送される人が各地で相次いでいる。東京五輪は2年後に迫っており、改めて7月24日~8月9日の開催日程が目される。なぜ、この時期に五輪を行うのか。(東京五輪取材班) Q 気温が下がる秋のほうが選手にとっても観客にとっても良さそう。なぜ日程変更が議論にならないのか。 A 当初から国際オリンピック委員会(IOC)が、「2020年大会は7月15日から8月31日の間」と指定して立候補を希望する都市を募っており、東京側に選択の余地はなかった。招致段階の開催計画を示す「立候補ファイル」には「この時期の天候は晴れる日が多く、かつ温暖であるため、アスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候である」と記されている。だが、専門家からは「熱中症の危険と隣り合わせ」と声が上がっていた。 Q 期間が限られるのは。 A 米放送局とIOCの強い意向とされる。IOCの最大の収入源は放映権料だ。米NBCは2014年ソチ五輪から夏冬10大会の米国向け五輪放映権を計120億ドル(約1兆3000億円)で取得。放送局は五輪と他の国際的な大型スポーツイベントが同時期に開催されることを嫌う。米大リーグは、9月からシーズンの佳境を迎え、五輪と同じ4年ごとに行われるサッカーの欧州選手権は、2020年大会だと6月に始まり、7月12日に決勝が行われる。放送局にとって、真夏の五輪は貴重なコンテンツ。大型イベントの重なりは避けたい。 Q 前回の東京五輪は。 A 1964年東京大会は10月10日~24日。商業化が進んだと言われる1984年ロサンゼルス大会から流れが変わった。同大会は7月28日~8月12日に開催。直後のソウル大会は9月17日~10月2日だったが、その後は南半球で開かれた2000年シドニー大会(9月15日~10月1日)を除き、ほぼ7月下旬~8



2016年リオデジャネイロ五輪男子50キロ競歩で、レース中に水を浴びる銅メダリストの荒井広宙(右から2人目)。2020年東京五輪では暑さ対策で給水の役割も重くなりそうだ=東京新聞 7/31より

月の間に開かれている。 Q 猛暑で競技が中止になることは。 A マラソン、競歩などのスタート時間を前倒ししたが、早朝から30度を超える現状では競技実施が危ぶまれる。陸上では国際陸上競技連盟の医事チームが「生命に関わる」と判断すれば中止になることも。国際トライアスロン連合はスイム会場の水温が32度を超えると競技を中止する。組織委、IOC、競技団体の3者が協議しながら実施の可否を判断することになる。 Q 今後の夏季五輪は。 A 2024年パリ大会は7月26日～8月11日。2028年ロサンゼルス大会は7月21日～8月6日と決まっている。気象庁によると、昨年7、8月の平均気温はパリが26.6、25.2度。ロスは25.3、25.2度。31.8、30.4度だった東京よりは低い。ただ今夏のような異常気象は今後もありうるので、他国でも開催日程の議論が出てくるかもしれない。」 ☑ このように他国のご都合主義、商業主義に毒され、肝心の選手のことをまるで考えないようなオリンピック競技を、酷暑の東京で開催する意味は本当にあるのだろうか。大いに疑問に感じてしまう。しかも、最近のアマチュアスポーツ界には、レスリング、アメフト、ボクシングなど不祥事が絶えず、その元凶は理事長や会長など、トップに立つ人物による組織の私物化にあるのではないかと疑われている。ある大学などは運動部のみならず、大学全体がすっぽりと理事長の支配下におかれているような有様である。JOCも文科省も弱腰で、対応に苦慮しているところを見ると、他の組織にも似たような問題が潜んでいるのではないかと心配になる。これでは到底フェアプレイなど望むべくもなく、お祭り気分では東京五輪などやっている場合ではないのではなかろうか。

[2018年8月1日(水)]

- 今朝の東京新聞社説の『諫早開門「無効」 確定判決を覆す不思議』と題する記事は、7月30日の福岡高裁判決に対して、次のように批判的な論説を掲げている。「誰もが不思議に思う。長崎県の諫早湾干拓事業を巡り開門命令の確定判決を覆し、福岡高裁は国側の請求を認め、命令を無効とした。確定判決を履行しない国の姿勢こそ問題なのではないか。司法の役目とは何かが問われていたのだと思う。諫早湾の干拓事業は1997年に「ギロチン」と呼ばれた工法で堤防が閉め切られた。その結果、赤潮がたびたび発生し、ノリは大凶作となった。カニやタコ、エビなどが捕れる豊かな海だったのに、高級二枚貝のタイラギは休漁となった。だから漁業者は堤防の開門を求めて提訴した。ところが干拓地では既に農家が野菜などを栽培していた。国と営農者は閉門を求める。利害が対立したが、2010年には福岡高裁の開門命令が確定判決となった。むろん、国は判決に従うべきである。だが、それを拒み続けて開門することはなかった。さらに営農者側が海水流入を懸念して訴訟を起こし、長崎地裁が開門差し止めを命じる判決を出した。司法の「ねじれ」が起きたわけだ。国側は100億円の漁業基金による解決策を提示し、福岡高裁もこれを支持して和解をめざした。だが、漁業者側はこれを拒否。そして、今回の漁業者側の逆転敗訴、「開門判決は無効」の判断となった。そんないきさつだ。なぜ確定判決に従わなくてもよかったのか。高裁判決の核心となったのは漁業権の消滅だった。確定判決当時の共同漁業権の存続期間は10年であり、2013年に消滅したという考え方を採った。請求異議とって特別の事情変更があれば判決の効力を失わせる法理がある。漁業権そのものがない、それを前提にすると確定判決を覆せるという理屈だ。だが、本当に代々、有明海で漁業を営んできた人々に根本となる権利がないのか。高裁判断はあくまで形式論に基づいていないか。当時の権利が消滅と言われ驚いているのは漁業者たちだ。失望と怒りを口にしてはいる。当然である。司法の姿勢として、まずは確定判決をずっと履行しないまま、先延ばしにしてきた国側を厳しく指弾すべきではないのか。確かに国側は金銭的な解決策を出したが、漁業者側が応じないからといって、司法が国側寄りの現状維持を選択しては自己否定と同じだ。豊かな有明海を取り戻さねばならない。漁業と農業は共存できるはずだ。」
- ところが、昨日の『開門判決「無効」 地元からは歓迎の声「堤防は暮らし守っている」』と題する産経新聞の記事は全く逆の立場から、以下のように報じている。「今回の判決で、住民の悲願だった安全・安心な暮らしが実現できる」 諫早市自治会連合会の古賀文朗会長(78)は、災害に悩まされてきた過去を振り返り、しみじみと語った。堤防閉め切り前、諫早では数年に1回、市内を流れる本明(ほんみょう)川などが暴れ、水害が発生した。「高潮と洪水は諫早の宿命だった」という。昭和32年に発生した諫早大水害では、500人を上回る死者・行方不明者を出した。「床下から迫り来る水は恐怖だった。部屋のカーテンを破ってロープ状にし、隣の家の屋根に逃げようとしたところで水が引き出した」。鮮明に覚えているという。平成9年、全長約7キロ、高さ7メートルの潮受け堤防が完成し、高潮や水害の危険性は低減した。堤防内側の調整池(約2400ヘクタール)は、干拓地やその後背地で洪水が起きないように、ダムのような機能を持っている。古賀氏は、諫早干拓事業が持つ防災機能を熟知しているだけに、開門には絶対反対だった。「潮受け堤防ができ、高潮被害はなくなった。排水も改善され、洪水被害もほとんどなくなった。諫早市民の悲願だった安全・安心な暮らしが実現できたのです。排水門を開けるなんて冗談ではない」と強調した。堤防閉め切り前、諫早市内には雨水

などを川や海に流すための水門が各所にあったという。

「水害を防ぐため、見張り役が始終、開け閉めをしていた。危険な作業ですが、こうした水門の開け閉めも、今はできる人はいないんです」ただ、開門派は今後も法廷闘争を続ける可能性がある。「諫早市民の思いや、これまでの経緯を原告側の漁業者は知らないのでしょうか。弁護団に振り回されているとしか思えない。開門すれば有明海は何とかなるといのは妄想です。今回の判決をきっかけに、原告団には『自分たちは間違いだった』と気付き、考え直してもらいたい。」

この発端は1997年に完成した諫早湾干拓事業にあったようであるが、この時に干拓農家側と漁業者側とはどのような合意に達していたのであろうか。また、昭和32(1957)年の諫早水害が甚大な被害を与えたことは確かであるが、そのことと干拓事業計画との関係は一体どのようなものであったのだろうか。西日本豪雨災害が発生したこの機会に、一度、昭和32年の諫早大水害のことを勉強し直してみる必要があるのではないか。ここに引用させて頂いた諫早大水害の資料は、平成19年7月に諫早市が刊行した『あの日を忘れない 諫早大水害50周年記念誌』からのものである。

悪夢の夜
七月二十五日

〔諫早大水害の経過〕

- 七月二十日 梅雨前線が九州まで南下。
- 七月二十一日 梅雨前線は突風、雷雨を伴い、九州西部へ南下。
- 七月二十四日 夜には北上。
- 七月二十五日 梅雨前線は九州中部にかり、北松浦郡では雷雨、朝九時頃からは豪雨。諫早では南西方面から暖かい湿った気流が張り出し、それが前線と重なり、集中豪雨となりました。
- 午後二時に市は諫早水防本部を設置。
- 午後三時には本明川は警戒水位を超え、三、五層高となり、非常サイレンを吹鳴。
- 午後六時五十分、一回目の避難命令サイレン吹鳴。
- 午後七時三十分、二回目の避難命令サイレンが鳴り響く。
- 午後八時頃になると、上流では山津波(土石流)に次々と田畑や家屋が呑み込まれ、すさまじい速さで流される大変な惨事となる。
- 午後九時三十分、本明川氾濫、三回目の避難命令サイレンが鳴り響いた直後、市内は停電し、一切の通信が途絶える。猛烈な雷雨で本明川は濁流となり川岸を破壊しながら市街地へと濁り溢れ、荒れ狂う濁流に流されていく家やそれにしがかる人たちの姿が稲光で見え、助けを求める声が発せられていた。
- 深夜十二時この頃からようやく減水しはじめる。
- 七月二十六日 午前三時、市は応急救助対策を協議。

水害に強い造りが裏目に

本明川は古くから再三にわたる大水害に襲われ、川に架けられた木の橋はそのたびに流されてきました。そこで、水害でも流されない橋を造ろうと、天保九年(一八三八)に石橋の建設がはじまり翌十年に念願の眼鏡橋が完成しました。当時、市民に愛され県の文化財とされてきましたが、石橋があまりにも堅固なために、激流でも壊れず、水の流れをせき止める堤防の形となつて、眼鏡橋兩岸の高城町、八天町一帯の民家は、濁流にのみまれて人もろとも流れてしまいました。



押し寄せた流木をせき止め被害を大きくした眼鏡橋




諫早大水害洪水水位標

この石標は、諫早大水害から50年を経過し、次第に消えゆく水害の痕跡を窺ひ、自然災害の脅威を後世に伝えることを目的に設置されました。

この石標は、諫早大水害から50年を経過し、次第に消えゆく水害の痕跡を窺ひ、自然災害の脅威を後世に伝えることを目的に設置されました。

この石標は、諫早大水害から50年を経過し、次第に消えゆく水害の痕跡を窺ひ、自然災害の脅威を後世に伝えることを目的に設置されました。

この石標は、諫早大水害から50年を経過し、次第に消えゆく水害の痕跡を窺ひ、自然災害の脅威を後世に伝えることを目的に設置されました。

[2018年8月2日(木)]

○今朝の東京新聞第1面トップには『〈東京の空襲〉 関東大震災参考に空爆米軍、下町狙い焦土作戦』と題する大きな記事が掲載されていた。以前から疑問に思っていたのは、1923年関東地震の際の地震火災の状況と、1945年3月10日の東京大空襲の際の広域火災の状況(焼け跡の分布状況のみならず、犠牲者の概数まで)が大変よく一致していることであった。以下の記事によって、その理由がよく理解できた。「太平洋戦争末期の1945(昭和20)年3月10日未明、米軍の無差別爆撃により10万人が死亡した東京大空襲は、米軍が1923(大正12)年9月の関東大震災の被害を参考に、周到に計画を立てて実行していたことが、米軍の公文書の分析から分かった。東京市(当時)が発行した震災復興図などを参考に、燃えやすい地域を選んでいとみられ、米軍が市街地を効率的に焦土化する計画を練り上げていたようだ。(署名記事)「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」の事務局長で「日本の都市を焼き尽くせ!」の著書がある工藤洋三さん=山口県周南市=が、米国立公文書館が開示している米軍資料などを分析した。その中から、東京市が関東大震災復興10年目に刊行した英文記録



1943年10月に米軍が作成した東京焼夷区画図。濃い赤色が米軍が集中的に爆撃した「ゾーン1」、薄い赤色が「ゾーン2」。ゾーン1は関東大震災の復興図で示された、消失部分とほぼ一致する=米空軍歴史資料室の資料から

誌「The Reconstruction of Tokyo (東京の復興)」に掲載された地図が見つかった。地図には、震災での火災の発生場所と延焼の方向、焼かれた地域などが記されていた。地震後一時間で発生した火災の場所が黒い点で示され、米軍は、こうした地点で消防の消火力を上回る火災を発生させれば大火を起こせると想定し、焼夷弾による重点的な爆撃地点としたとみられる。現在の中央、千代田、台東、墨田、港区などに当たる。米軍の焼夷弾爆撃の計画を記した「東京焼夷区画図」(1943年10月作成)では、これらの地域を、最も燃えやすく、爆撃による効果が得られやすい「ゾーン1」に指定した。関東大震災後、復興は進んだが、都市の構造上、火の広がりやすさは変わらないと判断したとみられる。米軍は東京大空襲ではゾーン1に集中的に焼夷弾を投下。下町エリアが一夜で焼き尽くされ、住民ら10万人が死亡した。米軍はその後、ゾーン1に次いで燃えやすい「ゾーン2」に指定した現在の北、荒川、文京、新宿、品川、大田区なども段階的に爆撃し、焦土化した。日本の戦争継続能力を奪うため、米軍は早い段階から、日本の各都市の燃えやすいエリアを選定。東京の場合は関東大震災であらわになった弱点を突いたとみられる。工藤さんは「米軍は、人口密集度合いや建物の構造など、各都市のさまざまな情報を収集した上で、爆撃する場所を確定していた」と指摘する。〈東京の空襲〉太平洋戦争末期の1944昭和19)年11月から米軍は爆撃機B29による東京への無差別爆撃を本格化させ、終戦まで100回を超える空襲を加えたとされる。木造家屋が密集する当時の日本の都市攻撃には建物を焼く目的で油などを詰めた焼夷弾が有効とされ、特に1945年3月10日未明の東京大空襲では、下町エリアを中心に焼夷弾を集中投下した。犠牲者は10万人に上るとされ、原爆投下を除けば、国内最大の空襲被害を出した。」  戦時中の米軍の合理主義がここまで徹底していたことに、驚きを通り越して戦慄を覚える。

[2018年8月6日(月)]

○今朝8時から、いつものように広島市の平和記念式典をテレビで見せて頂いた。毎年のことながら、広島市長の平和宣言、こども代表による「平和への誓い」、安倍首相の挨拶からなる三点セットをついつい比較してしまう。そして評価はいつも変わらない。今夕の『平和を世界の人々へ 広島原爆の日「歴史を忘れた時 過ちを犯す』』との見出しを付した東京新聞1面トップの記事を以下に転載させて頂きたい。「広島は6日、被爆から73年の「原爆の日」を迎えた。広島市中区の平和記念公園では午前8時から、「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」(平和記念式典)が営まれた。松井一実市長は平和宣言で日本政府に「核兵器禁止条約の発効に向けた流れの中で憲法の平和主義を体現するためにも、国際社会が核なき世界へ向けた対話と協調を進めるよう役割を果たしてほしい」と主張。直接的な表現では条約の批准を求めなかった。昨年、核禁止条約が国連で採択され、核廃絶への機運醸成につながると期待された。しかし、米国の「核の傘」の下にある日本政府は否定的な立場を取っており、被爆者から批判が相次ぐ。今年6月の米朝首脳会談で北朝鮮は「完全な非核化」を約束したが、先行きは不透明だ。平和宣言は「朝鮮半島の緊張緩和が今後も対話によって進むことを希望する」とした。平和宣言は、自国第一主義の台頭や核兵器の近代化など世界の現状を「冷戦期の緊張関係の再現」と懸念。歴史を忘れた時に人類は再び、重大な過ちを犯すとし、「ヒロシマを継続して語り伝えなければ」と指摘した。核保有国には、核拡散防止条約(NPT)が義務付ける核軍縮の誠実な履行を要求した。式典ではこの1年間に亡くなったり、死亡が確認されたりした5,393人の名前が書かれた原爆死没者名簿を原爆慰霊碑の石室に納めた。これまでに記帳された死没者の総数は計314,118人となった。約5万人の参列者は「平和の鐘」が響き渡る中、原爆が投下された時刻の8時15分に黙とう。子ども代表でいずれも広島市の小学6年、米広優陽君(12)と新開美織さん(12)が「平和への誓い」を宣言した。式典には85カ国と欧州連合(EU)の代表が参列。核保有国からは米国の駐日大使が3年ぶりに参加したほか、英仏ロやパキスタンなどが代表を派遣した。国連の軍縮担当上級代表の中満泉事務次長がグテレス事務総長のメッセージを代読した。被爆者健康手帳を持つ全国の被爆者は、今年3月末時点で154,859人。平均年齢は82.06歳となった。

◆「平和への誓い」全文 人間は、美しいものをつくることができます。 / 人々を助け、笑顔にすることができます。 / しかし、恐ろしいものをつくってしまうのも人間です。 / 昭和20年(1945年)8月6日午前8時15分。 / 原子爆弾の投下によって、街は焼け、たくさんの命が奪われました。 / 「助けて」と、泣き叫びながら倒れている子ども。 / 「うちの息子はどこ」と、捜し続けるお父さんやお母さん。 / 「骨をもうください」と頼む人は、皮膚が垂れ下がり、腕の肉がない姿でした。 / 広島は、赤と黒だけの世界になったのです。 / 73年がたち、私たちに残されたのは、 / 血



「平和への誓い」を宣言する米広優陽君と新開美織さん=6日午前、広島市の平和記念公園で(東京新聞 8/6 夕刊より)

がべつとりついた少女のワンピース、焼けた壁に記された伝言。 / そして今もなお、遺骨のないお墓の前で静かに手を合わせる人。 / 広島に残る遺品に思いを寄せ、今でも苦しみ続ける人々の話に耳を傾け、 / 今、私たちは、強く平和を願います。 / 平和とは、自然に笑顔になれること。 / 平和とは、人も自分も幸せであること。 / 平和とは、夢や希望をもてる未来があること。 / 苦しみや憎しみを乗り越え、平和な未来をつくらうと懸命に生きてきた広島の人々。 / その平和への思いをつないでいく私たち。 / 平和をつくることは、難しいことではありません。 / 私たちは無力ではないのです。 / 平和への思いを折り鶴に込めて、世界の人びとへ届けます。 / 73年前の事実を、被爆者の思いを、 / 私たちが学んで心に感じたことを、伝える伝承者になります。 / 平成30年(2018年)8月6日 / 子ども代表 / 広島市立牛田小学校 6年 新開美織 / 広島市立五日市東小学校 6年 米広優陽」

[2018年8月7日(火)]

○昨日の平和記念式典における広島市長の平和宣言を、広島市のホームページから転載させて頂きたい。「73年前、今日と同じ月曜日の朝。広島には真夏の太陽が照りつけ、いつも通りの一日が始まろうとしていました。皆さん、あなたや大切な家族がそこにいたらと想像しながら聞いてください。8時15分、目もくらむ一瞬の閃光。摂氏100万度を超える火の球からの強烈な放射線と熱線、そして猛烈な爆風。立ち昇ったきのこ雲の下で何の罪もない多くの命が奪われ、街は破壊し尽くされました。「熱いよう！痛いよう！」潰れた家の下から母親に助けを求め叫ぶ子どもの声。「水を、水を下さい！」息絶え絶えの呻き声、唸り声。人が焦げる臭気の中、赤い肉をむき出しにして亡霊のごとくさまよう人々。随所で降った黒い雨。脳裏に焼きついた地獄絵図と放射線障害は、生き延びた被爆者の心身を蝕み続け、今なお苦悩の根源となっています。世界にいまだ1万4千発を超える核兵器がある中、意図的であれ偶発的であれ、核兵器が炸裂したあの日の広島の姿を再現させ、人々を苦難に陥れる可能性が高まっています。被爆者の訴えは、核兵器の恐ろしさを熟知し、それを手にしたいという誘惑を断ち切るための警鐘です。年々被爆者の数が減少する中、その声に耳を傾けることが一層重要になっています。20歳だった被爆者は「核兵器が使われたなら、生あるもの全て死滅し、美しい地球は廃墟と化すでしょう。世界の指導者は被爆地に集い、その惨状に触れ、核兵器廃絶に向かう道筋だけでもつけてもらいたい。核廃絶ができるような万物の霊長たる人間であってほしい。」と訴え、命を大切に、地球の破局を避けるため、為政者に対し「理性」と洞察力を持って核兵器廃絶に向かうよう求めています。昨年、核兵器禁止条約の成立に貢献したICANがノーベル平和賞を受賞し、被爆者の思いが世界に広まりつつあります。その一方で、今世界では自国第一主義が台頭し、核兵器の近代化が進められるなど、各国間に東西冷戦期の緊張関係が再現しかねない状況にあります。同じく20歳だった別の被爆者は訴えます。「あのような惨事が二度と世界に起こらないことを願う。過去の事だとして忘却や風化させてしまうことがあっては絶対にならない。人類の英知を傾けることで地球が平和に満ちた場所となることを切に願う。」人類は歴史を忘れ、あるいは直視することを止めたとき、再び重大な過ちを犯してしまいます。だからこそ、私たちは「ヒロシマ」を「継続」して語り伝えなければなりません。核兵器の廃絶に向けた取組が、各国の為政者の「理性」に基づく行動によって「継続」するようしなければなりません。核抑止や核の傘という考え方は、核兵器の破壊力を誇示し、相手国に恐怖を与えることによって世界の秩序を維持しようとするものであり、長期にわたる世界の安全を保障するには、極めて不安定で危険極まりないものです。為政者は、このことを心に刻んだ上で、NPT(核不拡散条約)に義務づけられた核軍縮を誠実に履行し、さらに、核兵器禁止条約を核兵器のない世界への一里塚とするための取組を進めていただきたい。私たち市民社会は、朝鮮半島の緊張緩和が今後も対話によって平和裏に進むことを心から希望しています。為政者が勇気を持って行動するために、市民社会は多様性を尊重しながら互いに信頼関係を醸成し、核兵器の廃絶を人類共通の価値観にしていかなければなりません。世界の7,600を超える都市で構成する平和首長会議は、そのための環境づくりに力を注ぎます。日本政府には、核兵器禁止条約の発効に向けた流れの中で、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体現するためにも、国際社会が核兵器のない世界の実現に向けた対話と協調を進めるよう、その役割を果たしていただきたい。また、平均年齢が82歳を超えた被爆者をはじめ、放射線の影響により心身に苦しみを抱える多くの人々の苦悩に寄り添い、その支援策を充実するとともに「黒い雨降雨地域」を拡大するよう強く求めます。本日、私たちは思いを新たに、原爆犠牲者の御霊に衷心より哀悼の誠を捧げ、被爆地長崎、そして世界の人々と共に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて力を尽くすことを誓います。平成30年(2018年)8月6日 広島市長 松井一實」

○今朝の東京新聞第1面から『<つなぐ 戦後73年> 祈りと怒りの原爆忌 首相、核禁止条約なお「不参加」』と題する記事を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は6日、広島市で行われた平和記念式典に出席した後、

被爆者団体の代表者らと面会した。代表者らは核兵器開発や使用を全面的に禁じた核兵器禁止条約について「私たち被爆者をはじめ、市民の努力が実った」として、日本政府も参加するよう求めた。首相は参加しないと明言した。これまでも首相との面会で、集団的自衛権の行使容認撤回などを求めてきた被爆者たち。この日も平和を求める思いは首相に届かず、怒りと失望が広がった。(署名記事) 首相に条約への参加を求めたのは、広島被爆者団体連絡会議の吉岡幸雄事務局長。「日本政府は禁止条約に反対し、署名も批准も拒否している。国民多数の意思に背き続けることはできない。条約に署名し、批准への努力を強く求める」と迫った。さらに「私はこれまでもこの席で、安倍内閣の集団的自衛権の容認や憲法改悪の主張に対し、抗議して撤回を求めた」と強調した。首相との面会后、吉岡氏は記者団に「われわれの要望に全然聞く耳を持たない態度は腹立たしいことこの上ない。もう(広島に)来てほしくない」と怒りをあらわにした。広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長は記者団に、日本政府が昨年立ち上げた核保有国、非保有国の専門家が核軍縮について議論する賢人会議について「核兵器禁止条約(に賛成)の立場に政府が立たない限り、賢人会議そのものに意味がない」と指摘した。被爆者が首相を批判するのは、要望を政策に反映しようという姿勢が感じられないからだ。核廃絶に関しては、日本政府が米国など核保有国に対して、真剣に核放棄を迫っているようにもみえない。首相は被爆者との面会で、核軍縮を巡る各国の立場の違いが顕在化していると指摘。日本に求められるのは橋渡し役だとした上で、条約は「アプローチが異なる」として参加は難しいとの考えを示した。賢人会議に言及し「核兵器国と非核兵器国への働きかけを行い、国際社会を主導していく」と理解を求めた。面会後の記者会見では条約について「核兵器国は1ヵ国も参加していない。参加しないとの立場に変わりはない」と言い切った。核兵器禁止条約は、「ヒバクシャの受け入れ難い苦しみに留意する」と明記し、核兵器開発や使用を全面的に禁じた。昨年7月に国連で採択されたが、日本政府は条約交渉に参加せず、採択後も署名していない。」 自分の主義主張(旗印)を表明しない賢人会議なるものに、核兵器国と非核兵器国に働きかけ、国際社会を主導していくことなど不可能であろうし、そもそも、安倍首相のもとに本当の賢人たちが集まって来るとはとても思えないのであるが。

2018年8月7日

文責：瀬尾和大